

# 2018（平成30）年1-3月期GDP速報（1次速報値）

## ～ ポイント解説 ～

平成30年5月16日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

### [1] GDP成長率

2018（平成30）年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は▲0.2%（年率▲0.6%）と9四半期ぶりのマイナス成長となった。名目は▲0.4%（年率▲1.5%）となった。

### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は▲0.2%と2四半期ぶりのマイナス寄与となった一方、財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度は0.1%となった。

### [3] 需要項目別の動向<sup>1</sup>

#### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質▲0.0%となった。通信・通話使用料等が増加に寄与した一方、携帯電話や自動車等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質▲2.1%と3四半期連続の減少となった。新設住宅着工戸数をみると、2017年7-9月期、10-12月期、2018年1-3月期は減少となっている。

民間企業設備については、実質▲0.1%と6四半期ぶりの減少となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、通信機械等への支出が減少に寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質▲0.1%となった。実質の在庫残高の増加幅が2017年10-12月期から縮小（2017年10-12月期1.3兆円、2018年1-3月期0.5兆円）し、2017年10-12月期と比べた増加幅の縮小分（▲0.8兆円）がGDP成長率に対して寄与した<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 季節調整済前期比について解説。

<sup>2</sup> 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

## (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.0%増と横ばいとなった。

公的固定資本形成については、実質 0.0%増と横ばいとなった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と横ばいであった。

## (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 0.6%増と 3 四半期連続の増加となった。自動車等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 0.3%増と 2 四半期連続の増加となった。医薬品等が増加に寄与したとみられる。

## [4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.2%となった。国内需要デフレーターは前期比 0.1%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、0.5%となった。

## [5] 2017 年度の GDP

2017 年度の実質 GDP 成長率は、前年比 1.5%と 3 年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出（寄与度 0.5%）や民間企業設備（寄与度 0.4%）がプラスに寄与したことなどから、内需が 1.1%とプラス寄与となった。また、外需も 0.4%とプラス寄与となった。

名目 GDP 成長率については、前年比 1.6%と 6 年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出、民間企業設備がプラスに寄与したことなどから、内需がプラス寄与（寄与度 1.7%）となった。他方、外需はマイナス寄与（寄与度▲0.1%）となった。

GDP デフレーターについては、前年比 0.1%と 2 年ぶりに前年比上昇となった。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2018年1-3月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で▲0.7%（年率▲2.6%）と2四半期連続のマイナスとなった<sup>3</sup>。海外からの実質純所得（寄与度▲0.2%）と交易利得（寄与度▲0.3%）がともにマイナス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で▲0.6%（年率▲2.2%）と6四半期ぶりのマイナスとなった<sup>4</sup>。

2017年度の実質GNI成長率は、前年比1.2%と6年連続のプラスとなった。海外からの実質純所得はプラス寄与（寄与度0.2%）となった一方、交易利得はマイナス寄与（寄与度▲0.5%）となった。名目GNI成長率は、前年比1.8%と6年連続のプラスとなった。海外からの純所得は0.2%のプラス寄与となっている。

### [2] 雇用者報酬の動向

2018年1-3月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で3.2%増、季節調整済前期比で0.9%増となった。前年同期比については、雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については<sup>5</sup>、前年同期比では2.0%増、季節調整済前期比では0.7%増となった。

2017年度としては、名目雇用者報酬は前年比2.3%増と5年連続の増加となった。実質雇用者報酬は前年比1.7%増と3年連続の増加となった。

（以上）

<sup>3</sup> 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

<sup>4</sup> 名目GNI＝名目GDP＋海外からの純所得

<sup>5</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。